

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木直人

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 樋口哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	6,973,484	6,611,240	13,380,939
経常利益 (千円)	405,502	279,668	621,045
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (千円)	293,232	194,607	24,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,469	56,346	402,629
純資産額 (千円)	7,661,986	6,991,785	7,098,879
総資産額 (千円)	14,548,429	14,992,281	14,824,965
1株当たり四半期純利益又は当期 純損失() (円)	115.82	76.87	9.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	46.6	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,960	197,586	1,273,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,271	684,728	1,303,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,855	420,148	1,051,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,810,734	3,631,434	3,813,814

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.28	42.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気の下振れ、及び英国のEU離脱問題の影響懸念、並びに米国の新政権への移行による今後の政策内容の不確実性等により、為替・株価が乱高下するなど、景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、北米では堅調に推移いたしましたが、日本国内においては、普通自動車等の販売台数は堅調に推移しておりますが、軽自動車の販売台数は減少傾向にあり、タイ・中国などの一部新興国につきましても景気減速の影響等により、製造・販売ともに減少傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは新たな経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第1年目として、平成29年1月に本社機能を名古屋市守山区から工場があります愛知県春日井市に移転いたしました。これにより工場と一体となって物流・人事等の効率化をより一層進め、対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日本及び北米は堅調に推移いたしましたが、タイ及び中国での減収の影響により、売上高は66億11百万円（前年同期比5.2%減）となりました。一方利益面につきましては、グループ全社を挙げての原価低減活動を行ったものの、減収の影響等により、営業利益は2億70百万円（前年同期比27.3%減）となりました。また、経常利益は2億79百万円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億94百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

新規受注の増加及び海外輸出用の受注増加等により、売上高は55億42百万円（前年同期比0.9%増）となりました。一方利益面につきましては、増収及び一部製品の内製化の影響等により、営業利益は1億91百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

なお、当社グループは（セグメント情報等）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受取ロイヤルティーに係る表示方法の変更を行っており、遡及修正後の数値で前第2四半期連結累計期間との比較を行っております。

米国

新規製品も堅調に推移し受注も増加しておりますが、為替換算の影響により、売上高は5億99百万円（前年同期比2.3%減）となりました。一方利益面につきましては、増員により人件費等の経費が増加し、営業利益は24百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

タイ

景気減速の影響によるタイ国内生産の減少の影響により、売上高は9億30百万円（前年同期比20.8%減）となりました。一方利益面につきましても、原価低減活動を行ったものの、減収の影響は大きく、営業利益は36百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

中国

得意先からの受注減少により、売上高は1億94百万円（前年同期比28.0%減）となりました。一方利益面につきましては、減収要因等により、営業利益は2百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し、36億31百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億79百万円、減価償却費2億47百万円、仕入債務の増加額40百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額2億27百万円、未払金の減少額46百万円、法人税等の支払額1億25百万円等による資金減により、1億97百万円の収入（前年同期比74.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入48百万円、保険金積立金の払戻による収入41百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出7億2百万円等による資金減により、6億84百万円の支出（前年同期比219.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16億34百万円、社債の発行による収入6億10百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出15億27百万円、短期借入金の減少額1億10百万円、社債の償還による支出81百万円、配当金の支払額50百万円等による資金減により、4億20百万円の収入（前年同期比0.9%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	77	2.91
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋市守山区藪田町510番地	60	2.28
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
計		1,491	56.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 120千株(4.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,200	25,292	-
単元未満株式	普通株式 2,520	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,292	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	120,300	-	120,300	4.54
計	-	120,300	-	120,300	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,099	3,696,007
受取手形及び売掛金	2,776,399	² 2,952,809
たな卸資産	¹ 1,963,825	¹ 1,926,441
その他	349,181	346,439
貸倒引当金	3,793	3,072
流動資産合計	8,979,712	8,918,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	770,903	879,103
機械装置及び運搬具（純額）	1,515,604	1,376,252
土地	1,944,475	1,923,049
リース資産（純額）	122,905	105,231
建設仮勘定	574,486	842,631
その他（純額）	200,313	206,321
有形固定資産合計	5,128,688	5,332,589
無形固定資産		
のれん	217,894	174,315
その他	58,172	72,168
無形固定資産合計	276,067	246,484
投資その他の資産		
投資有価証券	167,338	205,088
その他	286,990	303,364
貸倒引当金	13,831	13,870
投資その他の資産合計	440,496	494,583
固定資産合計	5,845,253	6,073,656
資産合計	14,824,965	14,992,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,949	² 1,932,134
短期借入金	353,050	218,250
1年内償還予定の社債	162,000	251,280
1年内返済予定の長期借入金	837,741	645,212
リース債務	113,515	109,703
未払法人税等	111,543	75,729
賞与引当金	19,197	17,876
役員賞与引当金	10,370	5,334
その他	639,069	511,912
流動負債合計	4,182,437	3,767,433
固定負債		
社債	935,000	1,384,720
長期借入金	2,117,575	2,393,788
リース債務	239,141	175,300
役員退職慰労引当金	52,515	55,127
退職給付に係る負債	32,397	33,577
その他	167,018	190,548
固定負債合計	3,543,649	4,233,062
負債合計	7,726,086	8,000,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,042,805	6,186,778
自己株式	133,515	133,627
株主資本合計	6,919,621	7,063,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	30,411
為替換算調整勘定	175,976	102,107
その他の包括利益累計額合計	179,257	71,695
純資産合計	7,098,879	6,991,785
負債純資産合計	14,824,965	14,992,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,973,484	6,611,240
売上原価	5,704,845	5,391,404
売上総利益	1,268,638	1,219,836
販売費及び一般管理費	1 896,827	1 949,593
営業利益	371,811	270,242
営業外収益		
受取利息	2,054	2,434
受取配当金	1,870	2,081
為替差益	-	13,051
固定資産売却益	46,590	11,818
その他	38,449	27,908
営業外収益合計	88,965	57,294
営業外費用		
支払利息	28,667	25,657
為替差損	10,587	-
その他	16,020	22,211
営業外費用合計	55,274	47,868
経常利益	405,502	279,668
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	405,502	279,668
法人税、住民税及び事業税	137,703	83,741
法人税等調整額	25,434	1,318
法人税等合計	112,269	85,060
四半期純利益	293,232	194,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,232	194,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	293,232	194,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,078	27,129
為替換算調整勘定	202,683	278,083
その他の包括利益合計	208,762	250,953
四半期包括利益	84,469	56,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,469	56,346
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,502	279,668
減価償却費	213,469	247,562
のれん償却額	43,578	43,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	378
賞与引当金の増減額(は減少)	431	1,212
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,434	5,036
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,546	2,333
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	309	2,612
固定資産売却損益(は益)	43,147	11,379
受取利息及び受取配当金	3,925	4,515
保険解約損益(は益)	2,025	7,519
支払利息	28,667	25,657
売上債権の増減額(は増加)	120,980	227,249
たな卸資産の増減額(は増加)	232,394	44,118
未収入金の増減額(は増加)	37,740	4,604
仕入債務の増減額(は減少)	90,192	40,621
未払金の増減額(は減少)	114,791	46,797
未払費用の増減額(は減少)	17,362	34,867
その他	15,998	3,625
小計	825,626	336,926
利息及び配当金の受取額	3,925	4,657
利息の支払額	27,331	24,201
法人税等の支払額	68,198	125,493
法人税等の還付額	28,937	5,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,960	197,586

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	36,000
定期預金の払戻による収入	96,550	48,000
有形固定資産の取得による支出	297,512	702,117
有形固定資産の売却による収入	57,531	14,762
投資有価証券の取得による支出	3,090	1,664
保険積立金の払戻による収入	5,046	41,751
その他	36,796	49,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,271	684,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	86,450	110,600
長期借入れによる収入	400,000	1,634,280
長期借入金の返済による支出	363,603	1,527,237
ファイナンス・リース債務の返済による支出	56,757	55,394
社債の発行による収入	492,710	610,963
社債の償還による支出	21,000	81,000
自己株式の取得による支出	163	112
配当金の支払額	113,780	50,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,855	420,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,231	115,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	868,312	182,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,942,421	3,813,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,810,734	1 3,631,434

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
商品及び製品	754,206千円	668,221千円
仕掛品	387,506千円	427,270千円
原材料及び貯蔵品	822,113千円	830,950千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	16,827千円
支払手形	- 千円	207,181千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
役員報酬	56,880千円	57,000千円
給与手当及び賞与	253,298千円	276,339千円
賞与引当金繰入額	3,327千円	2,777千円
役員賞与引当金繰入額	5,106千円	5,334千円
退職給付費用	24,367千円	12,558千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,476千円	2,612千円
運搬費	155,964千円	156,122千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	3,936,391千円	3,696,007千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,656千円	64,573千円
現金及び現金同等物	3,810,734千円	3,631,434千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	113,935	45	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月29日 取締役会	普通株式	75,954	30	平成27年12月31日	平成28年3月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	50,635	20	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月31日 取締役会	普通株式	25,316	10	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,992,313	605,225	1,108,008	267,937	6,973,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	498,128	8,673	65,919	1,550	574,271
計	5,490,441	613,898	1,173,927	269,487	7,547,755
セグメント利益	165,612	52,397	105,184	32,157	355,353

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	355,353
セグメント間取引消去	16,458
四半期連結損益計算書の営業利益	371,811

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,983,205	590,966	843,297	193,771	6,611,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	559,366	8,736	86,824	313	655,239
計	5,542,571	599,702	930,121	194,084	7,266,480
セグメント利益	191,526	24,292	36,871	2,537	255,227

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	255,227
セグメント間取引消去	15,015
四半期連結損益計算書の営業利益	270,242

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(受取ロイヤリティーの表示方法の変更)

従来、当社が技術供与先である海外連結子会社から受け取る受取ロイヤリティーを個別財務諸表において「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、近年の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術支援等の対価である受取ロイヤリティーが増加したこと、及び第1四半期連結会計期間において海外子会社の工場拡張が完了し生産能力が増強されたこと等を機に、今後も継続して受取ロイヤリティーの増加が見込まれると判断したことから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントにおける前第2四半期連結累計期間のセグメント間の内部売上高又は振替高、及びセグメント利益がそれぞれ59,160千円増加しております。一方、セグメント間取引消去の利益が59,160千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	115.82円	76.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	293,232	194,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	293,232	194,607
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,853	2,531,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)中間配当については、平成29年1月31日開催の取締役会において、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	25,316千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。